

経営比較分析表

広島県 呉市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.40	2.88	92.24	3,477

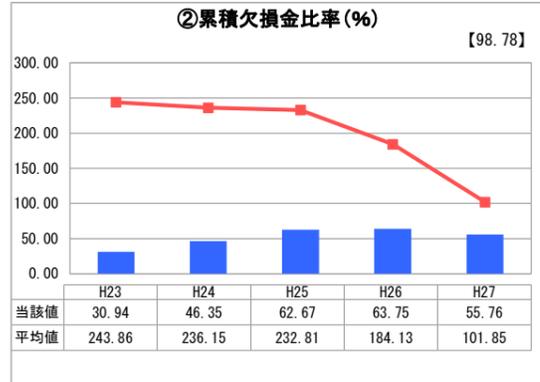
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
232,925	352.80	660.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,682	3.21	2,081.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

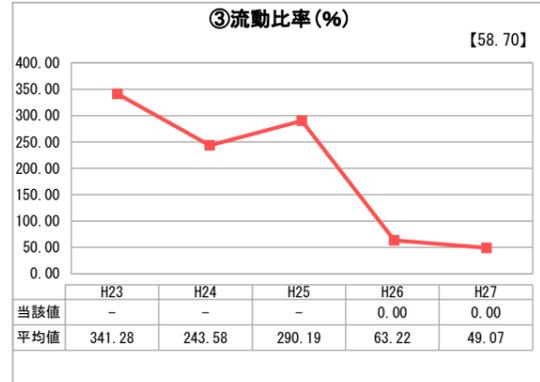
1. 経営の健全性・効率性



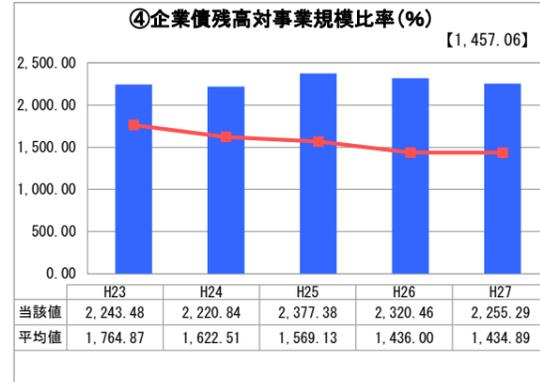
「経常損益」



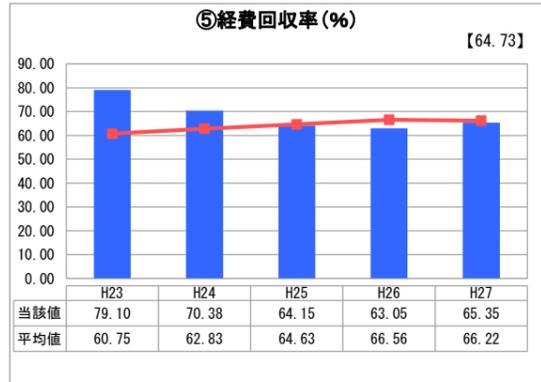
「累積欠損」



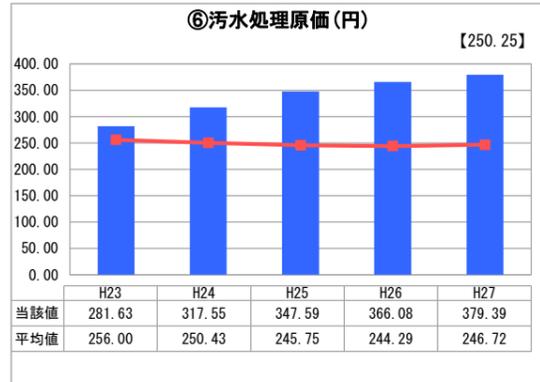
「支払能力」



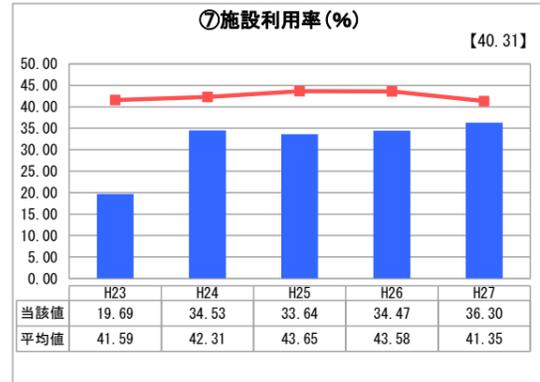
「債務残高」



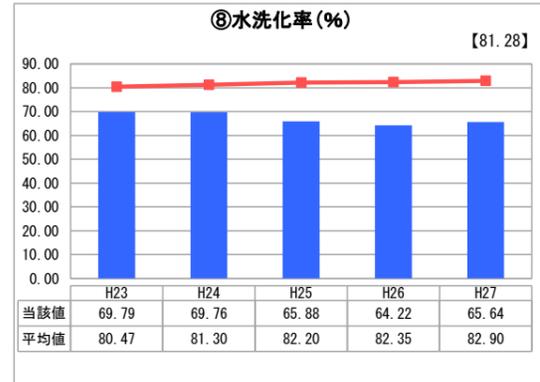
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

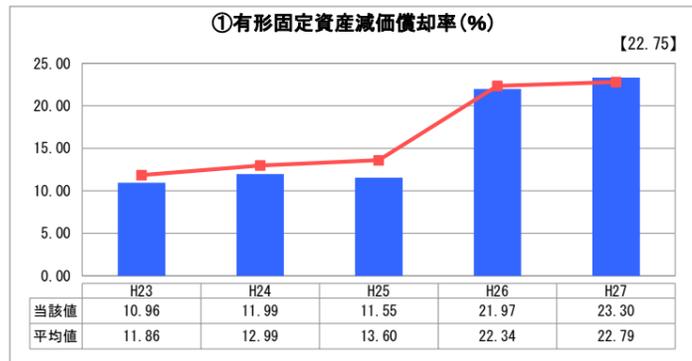


「施設の効率性」

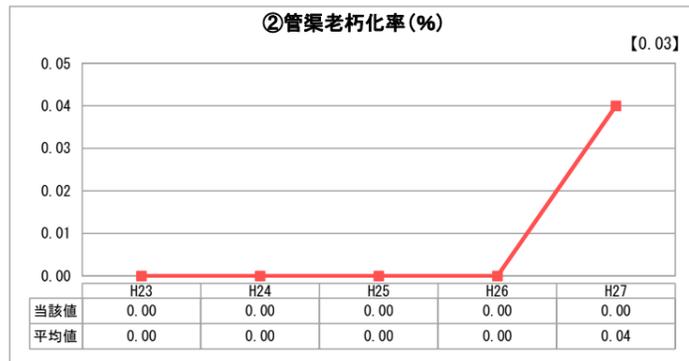


「使用料対象の捕捉」

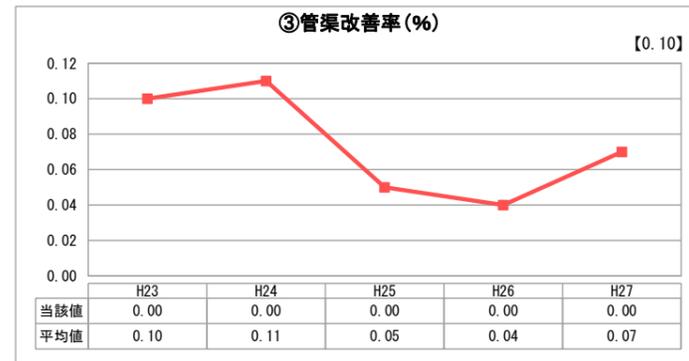
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率、③流動比率
 経常収支比率は前年度に比べ、3.73ポイント改善したものの、100%未満の赤字で、累積欠損金、流動比率の数値からも厳しい経営状況です。当該事業は市街化区域以外を対象人口1万人以下の小規模下水道で、公共下水道事業と同一会計で経理することで経営が成り立っています。

④企業債残高対事業規模比率
 前年比較で65.17ポイント低くなり、企業債への依存度が改善されています。主な要因は、企業債の借入額の縮減と償還金の増加です。引き続き財政収支計画を着実に実施します。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
 経費回収率は前年度に比べ2.3ポイント改善したものの、類似団体に比べ、汚水処理に係る費用が高く、使用料で賄えない状況です。主な要因は、本市の地勢の特性から、海まで張り出した山塊によって分断された地域ごとに下水処理場が必要で、施設数が多く、維持管理費用の負担が大きいためです。

⑦施設利用率、⑧水洗化率
 施設利用率は横ばいですが、今後、人口減少等に伴う汚水処理水量の減少が予想されますので、施設を改築更新する場合には、将来の需要予測等により適正規模での更新を検討します。

また、水洗化率も横ばいで、今後も未接続帯に対し水洗化の啓発活動を行い水洗化率の向上による使用料収入の確保に努めます。

※H26年度の地方公営企業会計基準の見直しの影響で、数値が大きく変動していることがあります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
 有形固定資産減価償却率は横ばいの状況となっており、全国平均、類似団体と同等の水準となっています。

②管渠老朽化率、③管渠改善率
 平成5年の供用開始から23年経過しましたが、法定耐用年数を経過した管渠はありません。将来の更新需要を見据えた上で、中長期的な収支バランスを保持しながら、適切な維持管理や改築更新による資産管理を計画的に実施することが必要です。

全体総括

【戦略的な経営の取組】
 本市では現在、中長期的な視点に立って策定した、呉市上下水道ビジョン及び前期経営計画に基づき事業を推進しています。下水道事業は、建設投資規模が大きく建設期間も長期に渡るという特殊性があることから、これら計画を着実に実施し、更なる経営の効率化と安定した財源の確保に努めます。

- 経営効率化の推進
 施設整備に当たっては、地域に適した最も効率的な方法を検討し、国の補助制度等を活用し計画的に進めます。
- 安定した財源の確保
 下水道の接続率を向上させ使用料収入の確保を図るとともに、安定的な事業運営が可能となる下水道使用料の水準について、今後検討します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。